

特別区長会会長就任にあたって

我が国は今、人口減少社会を迎えており、これまでの延長線では解決できない、様々な分野であり方の見直しが迫られる大変困難な局面におかれています。

加速度的に進む少子・高齢化への対応、首都直下地震や水害など大規模災害への備え等々、差し迫った行政課題も山積しています。

折しも平成の時代が閉じ、令和の時代が始まりました。

平成の時代に特別区は、長年の自治権拡充の取組みが法改正に結びつき、東京大都市地域の基礎的な地方公共団体としての法的地位を確立しました。そして、各区が身近な行政に責任を果たしつつ、さらなる自治権拡充や様々な課題の解決に連携して取り組んできました。

その成果を受け継ぎ、一層の自治の発展を切り拓く決意を新たにしたいと思います。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を来年に控え、組織委員会や東京都と連携して、大会の成功に向けた、また大会後につながる様々な取組みに万全を期さなければなりません。

来年から、特別区の児童相談所の設置が始まり、その後も順次開設する区が続くこととなります。この取組みも含め、東京都と連携しながら、児童相談行政の新しい姿をつくっていく必要があります。

特別区と全国の自治体の連携により、共存共栄の道を探るべく進めてきた「特別区全国連携プロジェクト」は、千に迫る自治体とのつながりに発展しました。東日本大震災被災地等の復興に向けた支援を継続しつつ、さらに連携の輪を広げていかなければなりません。

これからの行政のあり方を探るべく特別区長会調査研究機構の研究活動も始まりました。

このほか、行政各分野の諸課題に加え、税財政制度や都区制度のさらなる改善に向けた課題も抱えています。

難題山積の中、特別区がこれまで培ってきた、お互いを尊重しながら支え合い、一致協力して共通課題の解決に向かっていく関係を保ちつつ、東京都や都内市町村はもちろん、国や全国の自治体と連携して取り組んでいく必要があります。

重責に身の引き締まる思いではありますが、副会長をお務めいただく武井雅昭港区長、成澤廣修文京区長とともに、23人の区長が力を合わせて諸課題を解決していけるよう、全力を傾けていく所存です。

皆様のご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

令和元年5月15日

特別区長会会長

江東区長 山崎 孝明